

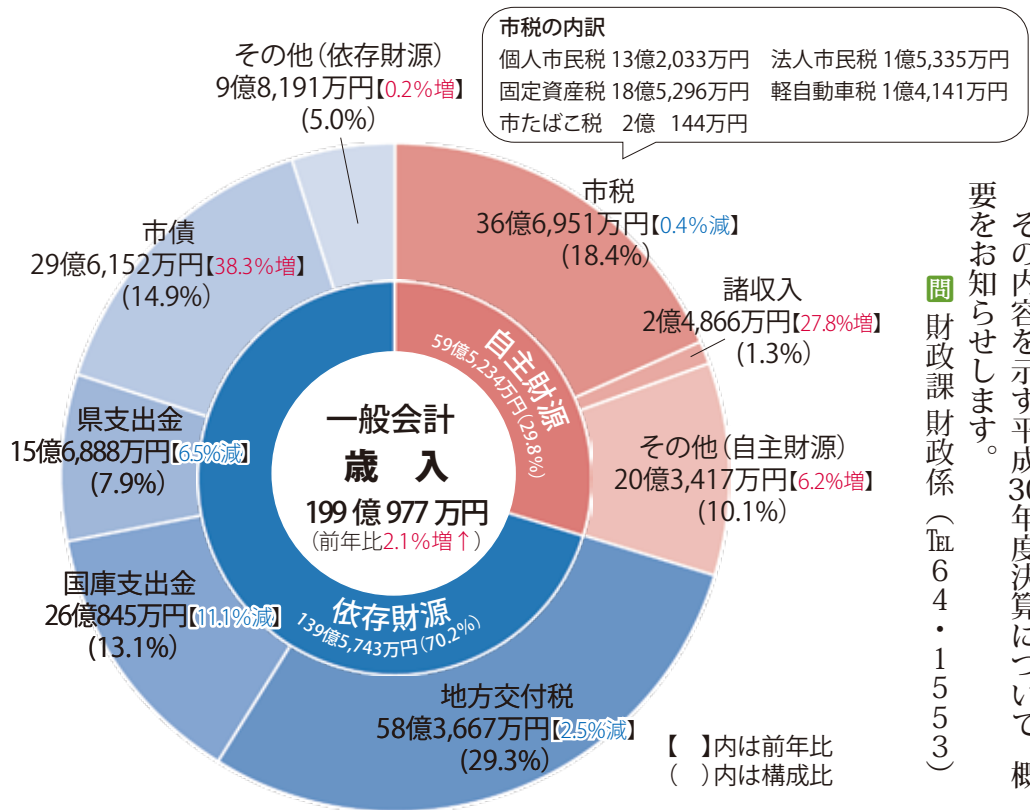
決算報告

どう使われているの？

皆さんが納めた市税や、国・県からの交付金は、みやま市に住む人の生活をよりよくするため、さまざまな形で使われています。

その内容を示す平成30年度決算について、概要をお知らせします。

【問】財政課 財政係（TEL 64・1553）



平成30年度みやま市一般会計決算は、「まち・ひと・しごと総合戦略」による実効性のある具体的施策を積極的に推進し、「田園環境都市」の実現に向けた施策に投資することにより本市が抱える少子高齢化・過疎化、減災・防災など直面する課題に対し、積極的に取り組みました。

特にバイオマスセンターの本格稼働や総合市民センター（仮称）整備事業などの「安全・安心な明るく住み良いまちづくり」、スクールソーシャルワーカーの配置や子どもの医療費助成などの「健全でたくましいこどもたちの育成」、高齢者の運転免許証自主返納助成などの「高齢者、障がい者への健康・医療・福祉の充実」、清水山荘のリニューアルオープンや九州オルレみやま・清水山コースでのイベント開催などの「農漁業と地場産業の振興」の4つの分野に重点を置き、取り組みました。

決算額は歳入総額199億977万円に対し、歳出総額192億418万円、差し引き7億559万円でした。これから令和元年度に繰り越した事業に充てる財源1億1331万円を差し引き、実質収支額は5億9228万円の黒字決算となりました。

※数値については単位未満を四捨五入で表示しています。

歳入総額は2.1%増の199億円

歳入総額は前年度比2.1%増の199億977万円になりました。

歳入の内訳をみると、市民の皆さんが納める市税の収入額36億6951万円で、全体の18.4%を占めています。評価替えの影響による固定資産税の減少などにより、前年度から0.4%減少しています。

地方交付税は歳入総額の29.3%を占める最も大きな収入で、58億3667万円です。前年より2.5%減少しています。

市債が増加しているのは、バイオマスセンターや総合市民センター（仮称）建設などによるもので、前年より38.3%増加しています。

歳出総額は1.8%増の192億円

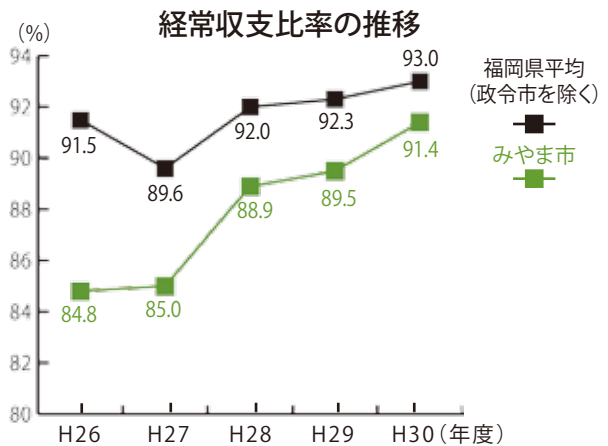
歳出総額は前年度比1.8%増の192億418万円になりました。

決算額を目的別でみると、民生費が36.5%と最も高く、続いて総務費、衛生費の順となっています。

民生費は、臨時福祉給付金や保育所等整備事業費補助金の減などにより前年度より2.1%減少しています。

衛生費は、地域ブランド品加工等施設整備事業や新ごみ処理施設・新火葬施設整備に伴う有明生活環境施設組合負担金の増などにより18.5%増加しています。

借金の返済である公債費は、まいピア高田建設事業分の償還金の減などにより3.5%減少しています。



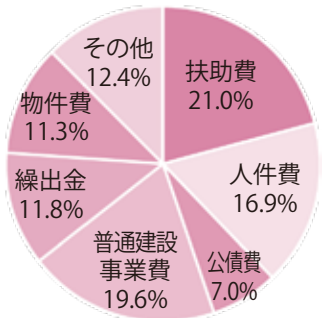
【経常収支比率】

財政の弾力性の指標です。低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多いことを意味します。みやま市の経常収支比率は県の平均を下回っています。

決算報告

歳出の性質で見た構成比

扶助費・人件費・公債費は、総称して「義務的経費」と言います。その他(12.4%)には、維持補修費、補助費、積立金、投資・出資・貸付金、災害復旧費が含まれています。



歳出を市民・世帯あたりに換算した場合

市民1人当たりの歳出額

51万2,453円(前年度49万8,433円)

1世帯当たり歳出額

133万4,643円(前年度131万8,058円)

※平成31年3月31日現在人口37,475人、世帯数14,389世帯で算出

健全化判断比率

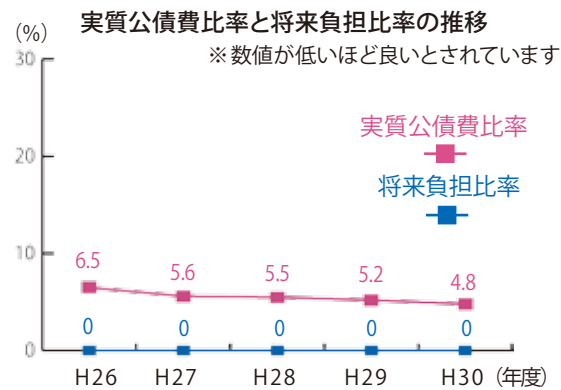
すべての比率が健全化基準内でした。

みやま市は、国が示している早期健全化の基準を大きく下回っており、健全な財政運営を行っています。地方公営企業の資金不足も生じていません。

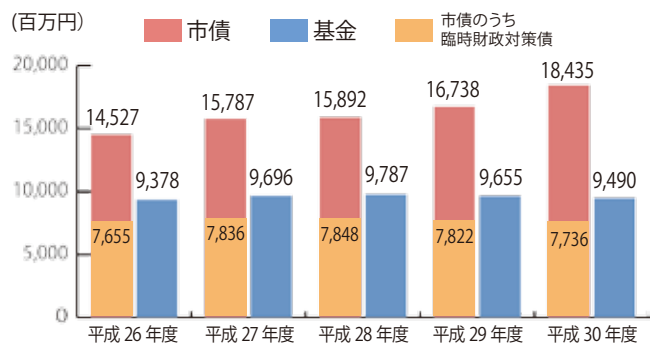
実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額および連結実質赤字額がないため、算定されません。

また、将来負担比率についても、前年度に引き続き算定されませんでした。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
みやま市	-	-	4.8%	-
早期健全化基準	13.28%	18.28%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	



市債および基金の残高の推移



※市債のうち臨時財政対策債は、交付税により国から措置される市債です。